様式第４の２

組合経由用

**記入例　：　優遇措置Ａを利用する場合**

**‐払込後確認用‐**

中小企業等経営強化法第７条の規定に係る確認申請書

**平成２８**年**５**月**１**日

**申請日を記入**

東京都知事　殿

　　　　　会社所在地　**東京都千代田区霞が関１－３－１**

　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　会　社　名　**経済産業株式会社**

　　　　　　　　 　　　　　役職・代表者の氏名　**代表取締役**　**経済　太郎**　印

中小企業等経営強化法第７条の規定に係る確認及び中小企業等経営強化法施行規則第５条の２第１項の規定に係る確認を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1. 個人の氏名及び住所　　　　　　**経済　花子　埼玉県さいたま市中央区新都心１－１**

**民法組合等の名称及び所在地　　○×投資事業有限責任組合**

**埼玉県さいたま市中央区新都心１－２－３**

**当該民法組合等の業務の執行を委任される組合員の名称及び所在地**

**業務執行組合員　○×株式会社　代表取締役　産業　一郎**

**埼玉県さいたま市中央区新都心１－２－３**

**出資価額割合　　　　　　　　　２０％**

組合員が多数の場合には、各個人の氏名及び住所、取得株式数、払込金額の総額について、別紙の一覧表を作成して頂いても構いません。

（詳細はご相談下さい）

2. 取得株式数 　　 　　　**２０株**

**民法組合等の取得株式数　　　　１００株**

3. 払込金額 　　　　　　　 　　**１株　５０，０００円**

4. 払込金額の総額 　　　 　　**１、０００，０００円**

**民法組合等の払込金額の総額　　５，０００，０００円**

5. 払込期日（又は成立の日）　　　**平成２５年９月１日**

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

（記載要領）

１　個人の氏名及び住所

株式を個人が民法組合等（民法第６６７条第１項に規定する組合契約によって成立する組合又は投資事業有限責任組合契約に関する法律第２条第２項に規定する投資事業有限責任組合をいう。以下同じ。）を通じて取得した場合にあっては、当該取得に係る全ての民法組合等の名称及び所在地並びに当該民法組合等の業務の執行を委任される組合員（投資事業有限責任組合にあっては無限責任組合員）の名称及び所在地並びに当該個人の出資価額割合を追記する。

２　取得株式数

株式を個人が民法組合等を通じて取得した場合にあっては、当該取得に係る全ての民法組合等の取得株式数を追記する。

４　払込金額の総額

株式を個人が民法組合等を通じて取得した場合は、当該取得に係る全ての民法組合等の出資の総額を追記する。